

四半期報告書

(第82期第2四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇 川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,509,532	4,747,923	20,958,560
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	74,913	△38,183	389,301
四半期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	94,393	55,137	△22,859
純資産額 (千円)	—	3,180,450	3,322,276
総資産額 (千円)	—	15,157,279	13,085,413
1株当たり純資産額 (円)	—	98.36	97.40
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失(△) (円)	3.14	1.84	△0.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	19.5	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,878	—	134,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,428,895	—	△268,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,586,975	—	△44,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,346,228	983,275
従業員数 (名)	—	692	675

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	692(390)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	235(183)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
プラスチック成形品関連事業	4,025,331
機械装置関連事業	132,641
合計	4,157,972

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械装置関連事業	178,500	343,417
合計	178,500	343,417

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
プラスチック成形品関連事業	4,553,560
機械装置関連事業	194,363
合計	4,747,923

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング㈱	595,150	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の米国実態経済への影響の深刻化、円高・株安に加え、原油を始めとする諸原材料の価格高騰等により、景気の減速感は一層強まっております。個人消費はもとより企業の設備投資も低迷し、輸出の伸びも著しく鈍化しております。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、コスト削減に努めてまいりましたが、厳しい状況にあります。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4,747百万円、営業利益は1百万円、経常損失は38百万円、四半期純利益は55百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、海外子会社が業績を順調に伸ばしたことから、国内市場に於ける夏場以降の北米輸出向け大型車の大幅な減産の影響による落込みをカバー致しました。

住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける新設着工戸数は改正建築基準法の施行を契機とする大幅な減少をみた昨年同期は上回るものの、本格的な回復にはほど遠く、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

この結果、売上高は4,553百万円、営業損失は1百万円となりました。

機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したことに加え、検収遅延等あり、減収となりました。

この結果、売上高は194百万円、営業利益は3百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は国内市場における夏倍以降の北米輸出向け大型車の大幅な減産の影響等を受け、住宅関連製品部門は国内住宅市場に於ける新設着工戸数は改正建築基準法の施行を契機とする大幅な減少をみた昨年同期は上回るものの、本格的な回復にはほど遠く、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したことに加え、検収遅延等あり、減収となりました。

この結果、売上高は2,987百万円、営業損失は160百万円となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門及び冷機部品部門は好調に推移し、増収となりました。

機械装置関連事業においては、工場閉鎖に向けて新規受注を手控えたこともあり、減収となりました。

この結果、売上高は1,760百万円、営業利益は158百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,071百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の増加等により246百万円増加し、固定資産が設備投資等により1,835百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,564百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加等により649百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等により141百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により771百万円増加し、投資活動により2,227百万円減少し、財務活動により1,943百万円増加しました。この結果、資金は1,346百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な減少により771百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により2,227百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加により1,943百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西湘工場 (神奈川県小田 原市)	プラスチック 成形品 関連事業及 び機械装置 関連事業	工場用地	—	—	1,670,563 (22,592)	—	1,670,563	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 在外子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械 股份有限 公司	本社及び 工場 (台湾 台南縣)	機械装置 関連事業	土地及び 建物	49,466	—	156,831 (13,544)	—	206,298	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅勉	岡山県井原市	1,078	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	548	1.81
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
大喜多武郎	三重県多気郡大台町	218	0.72
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
計	—	12,539	41.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 425,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,600	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式253株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	129,000	—	129,000	0.4
計	—	129,000	—	129,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	122	122	103	100	95
最低(円)	103	112	106	97	93	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,228	983,275
受取手形及び売掛金	3,830,416	4,273,699
商品及び製品	364,330	343,145
仕掛品	343,435	279,360
原材料及び貯蔵品	886,348	895,503
その他	1,104,257	855,691
貸倒引当金	△10,008	△12,353
流動資産合計	7,865,009	7,618,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,697,504	3,888,424
減価償却累計額	△2,563,824	△2,582,398
建物及び構築物(純額)	1,133,679	1,306,026
機械装置及び運搬具	6,383,434	6,636,705
減価償却累計額	※1 △4,619,762	※1 △4,672,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,763,671	1,964,461
土地	2,702,641	1,248,854
建設仮勘定	847,606	209,377
その他	1,369,597	1,312,186
減価償却累計額	※1 △1,003,766	※1 △989,420
その他(純額)	365,831	322,765
有形固定資産合計	6,813,431	5,051,484
無形固定資産		
のれん	1,932	3,599
その他	103,548	112,723
無形固定資産合計	105,480	116,323
投資その他の資産		
その他	537,617	450,558
貸倒引当金	△180,967	△178,316
投資その他の資産合計	356,649	272,242
固定資産合計	7,275,561	5,440,050
繰延資産	17,234	27,040
資産合計	15,157,804	13,085,413

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221,163	4,511,638
短期借入金	5,030,657	3,257,202
未払法人税等	139,052	103,599
賞与引当金	78,588	52,132
その他	848,392	828,681
流動負債合計	10,317,852	8,753,254
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,140,587	489,521
退職給付引当金	67,069	37,302
役員退職慰労引当金	45,703	49,220
債務保証損失引当金	40,440	40,440
その他の引当金	8,930	35,116
その他	106,771	108,282
固定負債合計	1,659,502	1,009,883
負債合計	11,977,354	9,763,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△993,338	△1,071,891
自己株式	△14,660	△13,568
株主資本合計	3,030,485	2,953,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	648
繰延ヘッジ損益	△3,973	△11,346
為替換算調整勘定	△231,685	△16,964
評価・換算差額等合計	△235,386	△27,661
少数株主持分	385,350	396,914
純資産合計	3,180,450	3,322,276
負債純資産合計	15,157,804	13,085,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,509,532
売上原価	8,353,212
売上総利益	1,156,319
販売費及び一般管理費	*1 1,002,662
営業利益	153,657
営業外収益	
受取利息	1,412
受取配当金	104
その他	36,330
営業外収益合計	37,847
営業外費用	
支払利息	57,602
その他	58,989
営業外費用合計	116,591
経常利益	74,913
特別利益	
固定資産売却益	171,635
貸倒引当金戻入額	868
特別利益合計	172,503
特別損失	
固定資産売却損	8,912
固定資産除却損	2,209
貸倒引当金繰入額	3,231
その他	653
特別損失合計	15,006
税金等調整前四半期純利益	232,411
法人税、住民税及び事業税	101,615
法人税等調整額	△39,056
法人税等合計	62,558
少数株主利益	75,458
四半期純利益	94,393

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,747,923
売上原価	4,238,457
売上総利益	509,466
販売費及び一般管理費	※1 507,539
営業利益	1,927
営業外収益	
受取利息	1,166
受取配当金	25
その他	31,375
営業外収益合計	32,566
営業外費用	
支払利息	30,253
その他	42,423
営業外費用合計	72,677
経常損失(△)	△38,183
特別利益	
固定資産売却益	169,319
貸倒引当金戻入額	1,269
特別利益合計	170,588
特別損失	
固定資産売却損	8,912
固定資産除却損	2,189
貸倒引当金繰入額	3,231
その他	653
特別損失合計	14,985
税金等調整前四半期純利益	117,419
法人税、住民税及び事業税	50,424
法人税等調整額	△26,880
法人税等合計	23,543
少数株主利益	38,737
四半期純利益	55,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232,411
減価償却費	296,603
繰延資産償却額	9,766
のれん償却額	1,667
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,476
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△26,420
受取利息及び受取配当金	△1,517
支払利息	57,602
為替差損益 (△は益)	△2,051
固定資産除売却損益 (△は益)	△160,513
売上債権の増減額 (△は増加)	217,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,581
その他	△105,249
小計	348,124
利息及び配当金の受取額	5,875
利息の支払額	△57,623
法人税等の支払額	△56,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,605,943
有形固定資産の売却による収入	195,580
貸付けによる支出	△30,300
貸付金の回収による収入	58
その他	11,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,829,157
長期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△328,558
自己株式の取得による支出	△1,091
少数株主への配当金の支払額	△33,082
その他	△29,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,586,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,953
現金及び現金同等物の期首残高	983,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346,228

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,205千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	333,606千円
給料手当	165,908 "
賞与引当金繰入額	11,213 "
退職給付費用	21,030 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,013 "
減価償却費	30,333 "
のれん償却額	1,667 "
開発費償却	8,589 "
研究開発費	21,404 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	169,131千円
給料手当	77,276 "
賞与引当金繰入額	3,143 "
退職給付費用	12,784 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "
減価償却費	16,539 "
のれん償却額	833 "
開発費償却	3,771 "
研究開発費	9,852 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び預金	1,346,228千円
預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,346,228千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,253

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,553,560	194,363	4,747,923	—	4,747,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	399	399	(399)	—
計	4,553,560	194,762	4,748,323	(399)	4,747,923
営業利益(又は営業損失(△))	△1,812	3,740	1,927	—	1,927

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業損失がプラスチック成形品関連事業で3,042千円多く計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,076,283	433,249	9,509,532	—	9,509,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,588	1,588	(1,588)	—
計	9,076,283	434,837	9,511,120	(1,588)	9,509,532
営業利益	105,697	47,959	153,657	—	153,657

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で7,205千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,987,145	1,760,778	4,747,923	—	4,747,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	541	1,084	(1,084)	—
計	2,987,688	1,761,320	4,749,008	(1,084)	4,747,923
営業利益(又は営業損失(△))	△160,937	158,247	△2,690	4,617	1,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業損失が日本で3,042千円多く計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,065,166	3,444,366	9,509,532	—	9,509,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,511	10,498	64,009	(64,009)	—
計	6,118,678	3,454,864	9,573,542	(64,009)	9,509,532
営業利益(又は営業損失(△))	△198,155	355,158	157,003	(3,345)	153,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してしております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で7,205千円多く計上されております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,852,678	2,977	1,855,655
II 連結売上高(百万円)	—	—	4,747,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	0.1	39.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 その他の地域：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,481,028	15,669	3,496,697
II 連結売上高(百万円)	—	—	9,509,532
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	0.2	36.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 その他の地域：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 98.36円	1株当たり純資産額 97.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,180,450	3,322,276
普通株式に係る純資産額(千円)	2,953,312	2,925,362
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	227,138	396,914
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	129	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,025	30,035

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,029

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	55,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 印

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇 川 進

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宇川 進 は、当社の第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成 20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。